

5. 冷媒回収量の実績

日設連では全国32の正会員を対象に冷媒回収量の実績調査を実施している。図10にフロン回収量の実績の推移を示す。調査を開始した1998年より着実に回収量は増加し、フロン回収破壊法が施行された2002年には914トンの回収量の実績となった。回収量向上の要因は、これまで行なってきた啓発活動、冷媒回収技術者の育成、冷媒回収システムの構築が功を奏したものと考えられる。

しかし2002年をピークにその後高原状態を呈しており、更に回収量の向上を図るにはこれまでと異なる新規の取り組みが必要なことも明らかになっている。

2002年よりフロン回収破壊法に基づく第一種特定製品からのフロン類の国の集計値が発表されている。2002年は日設連の回収量914トンに対し国の集計値は1,958トンであり、日設連の構成比は約47%となる。2003年については順に789トン、1889トン、約42%であった。

日設連の2004年の回収量は795トンであったが、フロン類の種類別に見るとCFCが126トンで構成比16%、HCFCが627トン、79%、HFCが42トン、5%であった。

また2004年の回収量795トンに2003年末(2004年3月末)の保管量45トンを加算したものの処理状況は破壊604トン、構成比72%、自ら再利用136トン、16%、回収冷媒管理センター等への引渡50トン、6%、2004年末保管50トン、6%であった。

2004年は2003年に比較して微増にとどまっているがこれを構成団体別に見ると、東京、静岡で回収量を増やしたが、中部、近畿、中国、西日本で回収量が減ったことによっている。

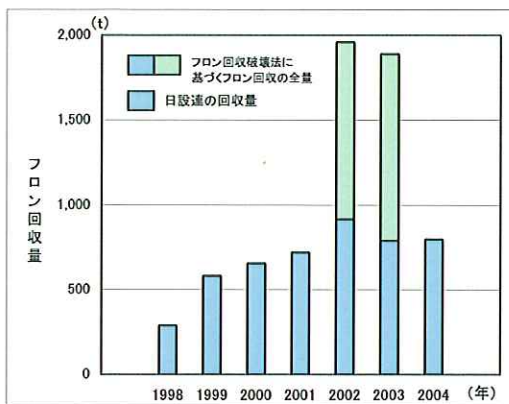


Fig. 10 Amount of refrigerant recovered

6. 今後の計画

地球温暖化に関して我が国は代替フロン等3ガス(HFC、PFC、SF6)について目標年の排出抑制量を定めているが、業務用冷凍空調機器の廃棄時のフロン類の回収についても現在約30%前後である回収率を、2008年以降の5年間における平均値として60%に引き上げることを目標としている。

これに対応して日設連では以下のフロン類の回収量の増加に向けて必要となる手法や仕組みについて、今後検討を行なう予定である。

(1) フロン回収の適正化

- ・自らはフロン類の回収を行なわないが、他の作業と一括で回収作業を受注する事業者について登録を義務付けることによる回収量の増加に対する検証

- ・実際に行なわれるフロン類の回収作業を対象にして、マニフェスト制度の回収量増加に対する検証

(2) 機器のユーザーや機器自体の管理

- ・機器の更新時期等に合わせ冷媒回収の情報提供をタイミングよくできるようなユーザー情報の管理

- ・据付け時における現地充填量や修理時における充填量など冷媒充填量の履歴を管理し回収作業の確実性の向上

(3) 回収業者の選別

- ・回収業者の実態を把握し、事業者の保有している回収装置等のインフラ整備状況を調査し、回収業者の資質向上

7. まとめ

オゾン層の保護と地球温暖化の防止のため、RRCと日設連は、フロン回収に係わる啓発活動、冷媒回収技術者の育成と事業所の認定登録及び冷媒回収システムの構築と運用を図ってきた。

この結果、フロン冷媒の回収量は増加し2002年には914トンの回収量の実績となった。

今後ともさらに回収量を増やすため新たな手法や仕組みについても検討を進めて行く。

REFERENCES

- [1] 畑村文男：かんきょう 2002年9月、pp11-12
- [2] 平成16年度 業務用冷凍空調機器フロン類回収システム検討調査報告書 pp90-93
- [3] 畑村文男：冷凍 73(846)1998年4月 pp17-18
- [4] 日設連 第52回冷凍空調機器需要予測調査報告書 2005年8月 pp22

(社)日設連は全国に回収冷媒管理センターを設置し 冷凍空調機器からのフロン回収を推進しています。

凡例

- センター設置済 132ヶ所
- △ センター設置予定 5ヶ所
(平成16年1月現在)

